

沖縄県採用ガイダンス2026

【商工労働部の取組】

**令和8年1月
産業政策課**

I 沖縄県の概況 P1

II 沖縄県の中での商工労働部の位置づけ P10

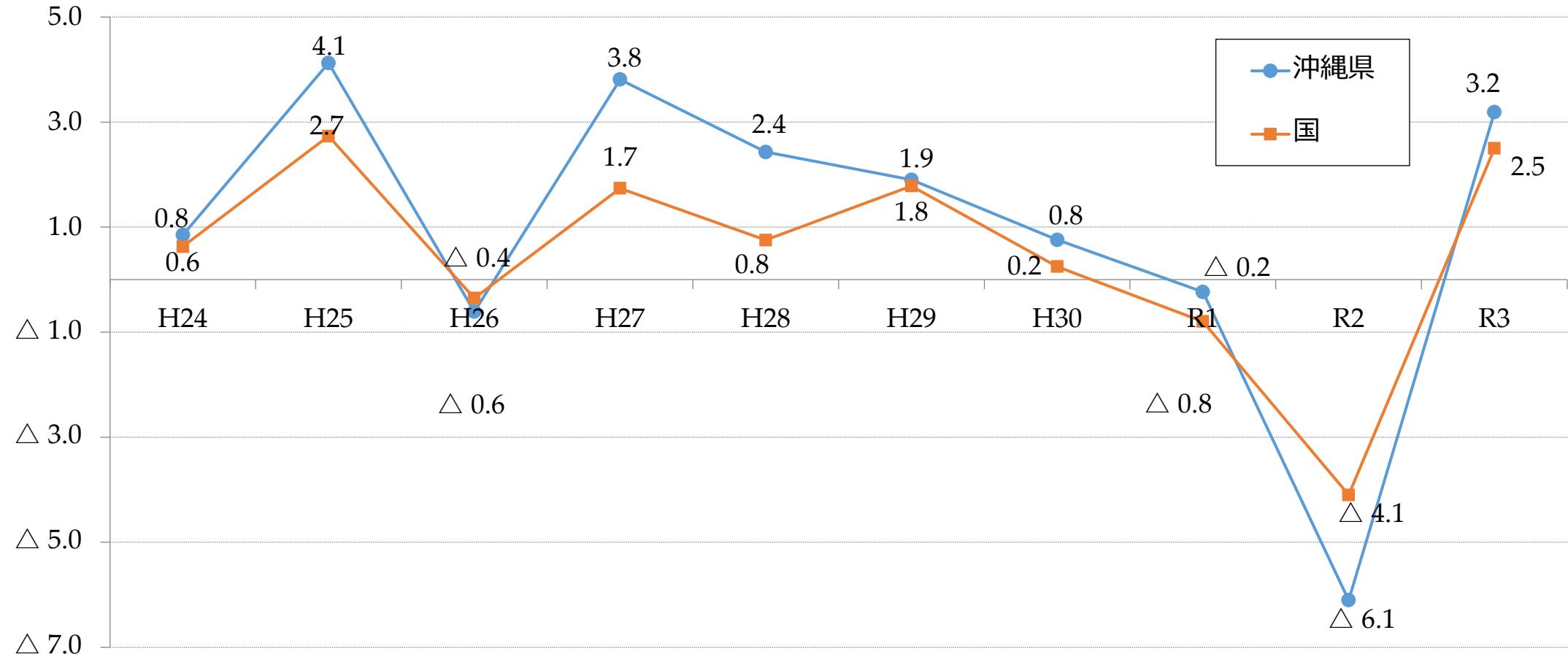
III 令和7年度商工労働部の方針 P12

IV 商工労働部の概要 P21

県経済の概況

(1) 経済成長率

経済成長率（実質・連鎖）の推移



「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

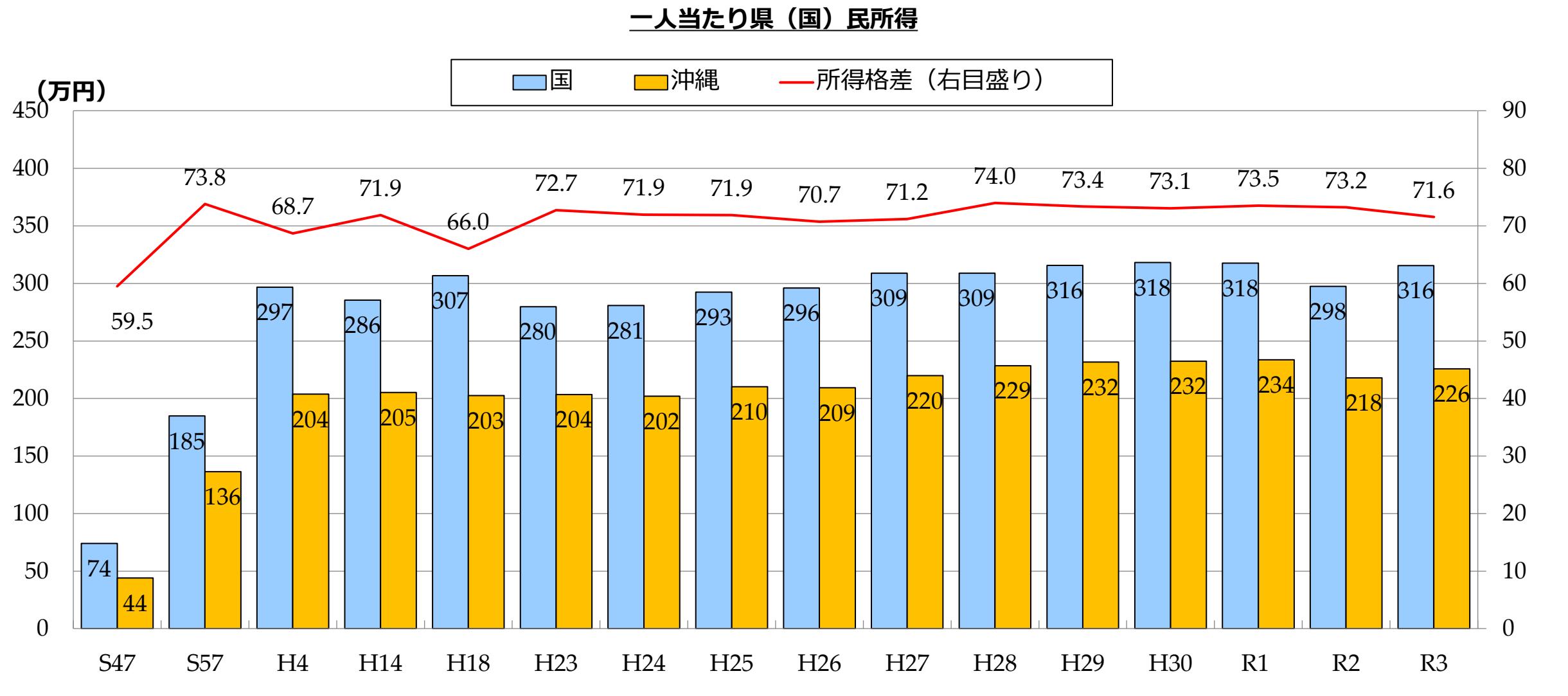
(2)主要経済指標

主要経済指標

区分	単位	S 47	S 57	H 4	H 14	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3
県民総所得（名目）	億円	5,013	18,226	31,929	37,869	39,737	41,280	41,943	44,113	45,663	46,585	47,155	47,722	45,171	46,974
基地依存度	%	15.5	7.4	4.9	5.4	5.4	5.1	5.8	5.2	5.3	6.0	5.2	5.6	5.8	6.2
財政依存度（県）	%	23.5	34.8	37.4	40.3	39.0	38.5	39.9	38.3	37.9	38.0	37.4	40.5	42.1	42.7
財政依存度（国）	%	17.9	18.6	21.0	24.1	24.2	24.4	24.4	23.8	23.8	23.6	23.8	24.3	25.9	25.8
移出入差（県）	%	△ 28.3	△ 22.7	△ 8.8	△ 20.1	△ 15.6	△ 18.6	△ 21.4	△ 20.3	△ 19.1	△ 20.1	△ 20.4	△ 21.8	△ 23.3	△ 25.0
輸出入差（国）	%	2.0	0.9	2.2	1.3	△ 1.8	△ 2.8	△ 1.8	△ 0.2	0.8	0.7	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2
一人当県民所得	千円	440	1,364	2,038	2,052	2,020	2,102	2,094	2,199	2,285	2,316	2,324	2,336	2,179	2,258
一人当国民所得	千円	740	1,848	2,967	2,855	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
所得格差	%	59.5	73.8	68.7	71.9	71.9	71.9	70.7	71.2	74.0	73.4	73.1	73.5	73.2	71.6

「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

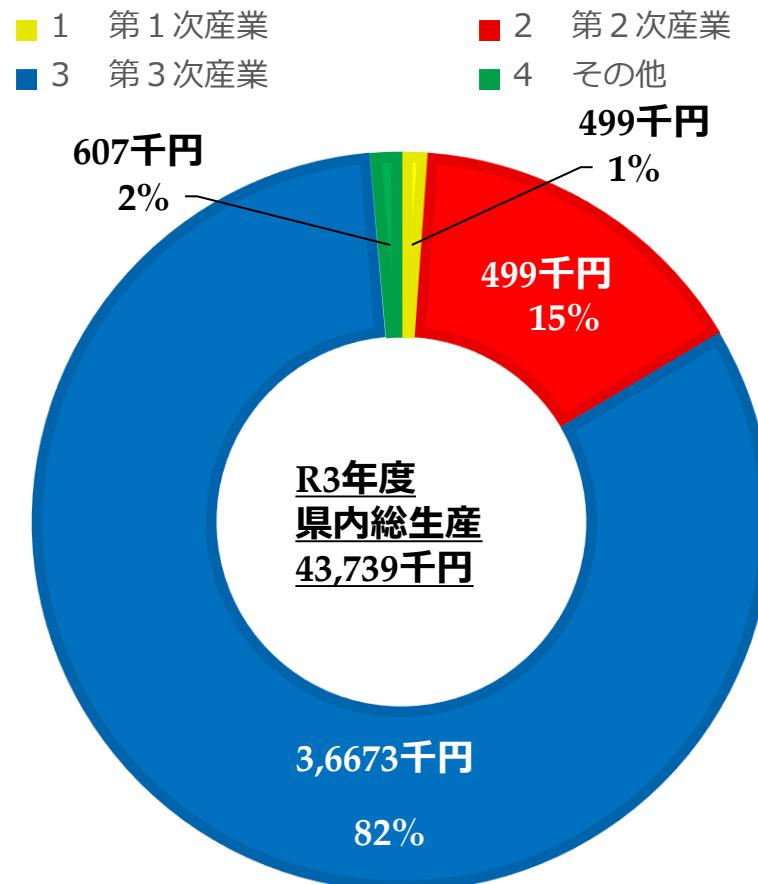
(3)一人当たりの県民所得



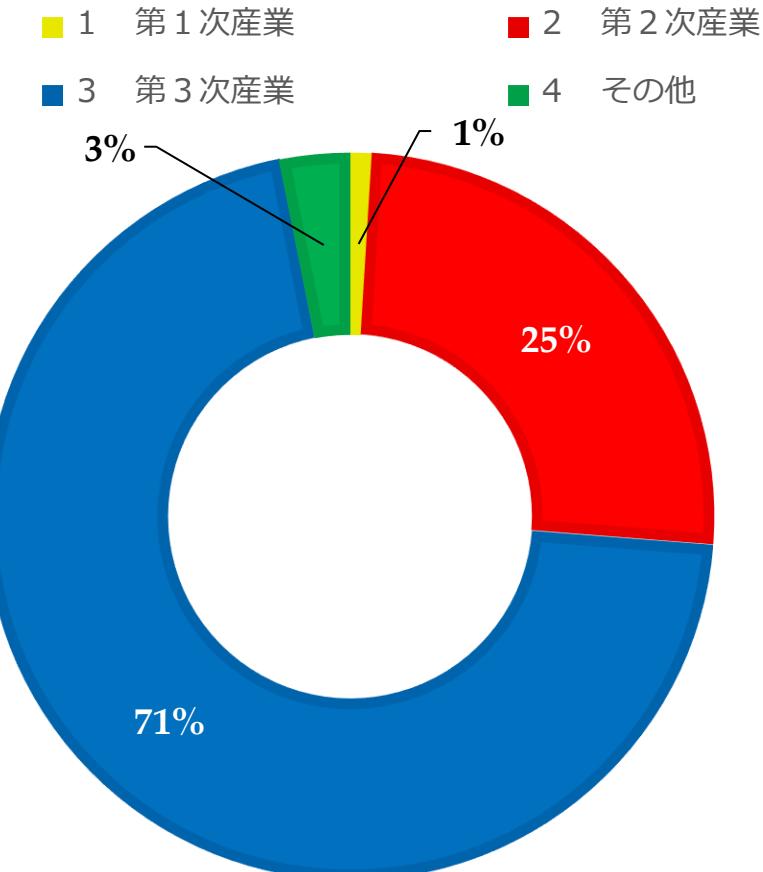
「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

I - 3 産業構造

県内の産業構造（県内総生産ベース）



全国の産業構造（県内総生産ベース）

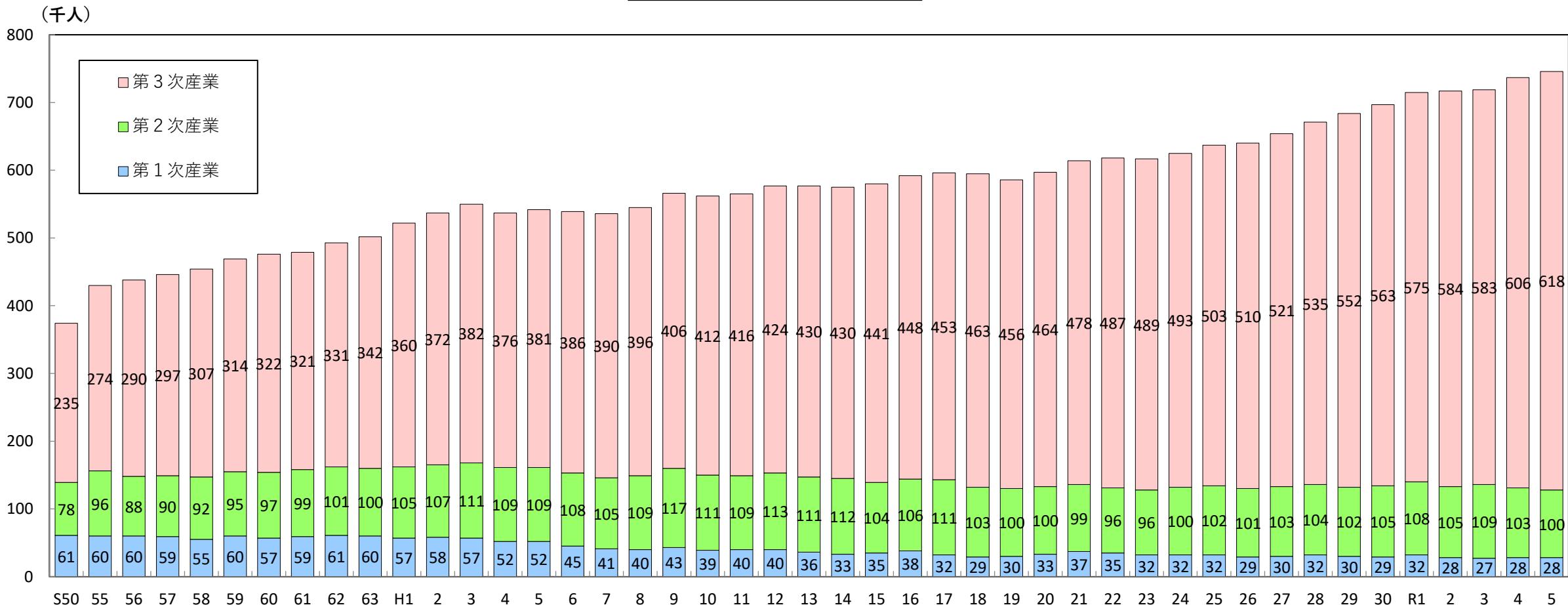


「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

I - 4 雇用情勢

(1) 就業者数（産業別）の推移

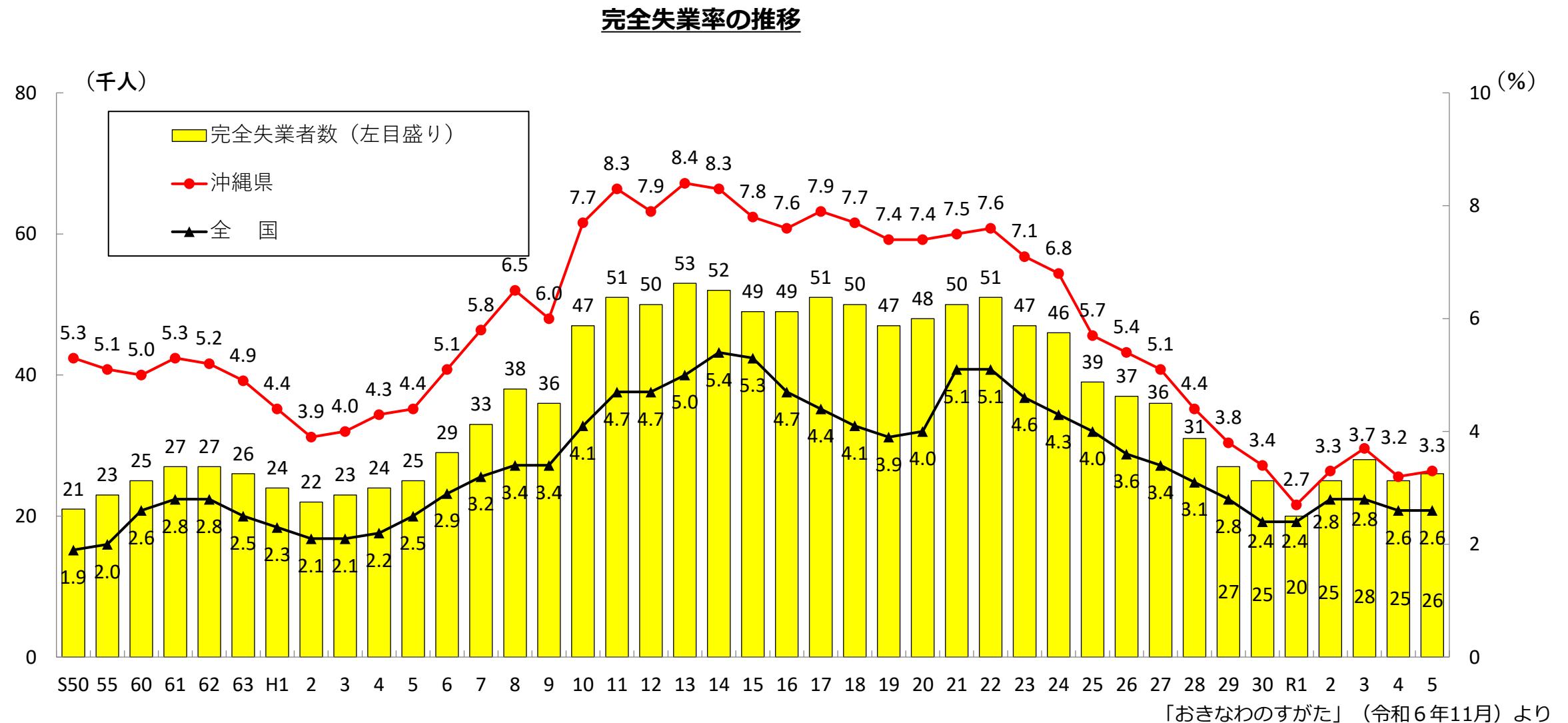
就業者数（産業別）の推移



※「分類不能の産業」を除くため、全産業の就業者総数と一致しない。

「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

(2)完全失業率の推移



I – 5 主な指標（全国からみた沖縄県）

- | | | |
|------------------|--------------|--|
| ①米軍専用施設面積 | 1 位 | (沖縄県184.5km ² 、全国262.6km ²) |
| ②人口 | 2 5 位 | (沖縄県1,468千人、全国124,352千人) |
| ③人口千人あたり出生数 | 1 位 | (沖縄県8.7人、全国6.0人) |
| ④第2次産業構成比（うち製造業） | 4 7 位 | (沖縄県4.3%、全国20.5%) |
| ⑤第3次産業構成比 | 2 位 | (沖縄県83.8%、全国72.7%) |
| ⑥1人当たり県民所得 | 4 7 位 | (沖縄県2,258千円、全国3,155千円) |
| ⑦現金給与総額（平均給与） | 4 7 位 | (沖縄県248,906円/月、全国329,778円/月) |
| ⑧高等学校卒業者の大学等進学率 | 4 7 位 | (沖縄県46.3%、全国60.8%) |

「おきなわのすがた」（令和6年11月）より

I – 6 「沖縄県の概況」のポイント

☆県経済の状況については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受け各指標が後退したものの

- ・令和3年の県内総生産は4兆3,739億円（令和2年は4兆2,293億円）
- ・令和3年の県民総所得(名目)は4兆6,974億円（令和2年は4兆5,171億円）

となるなど、着実に回復に向かっている。

☆しかしながら、

- ・一人当たりの県民所得については、国と比較して71.6%の水準にとどまっている
 - ・財政依存度が42.7%と、依然高い水準である
- など、自立型経済の構築はなお、道半ばである。

☆また、雇用情勢についても、完全失業率が一時（令和元年度）2%台を記録するなど、全国との差を縮めている傾向にあるが、いまだ全国よりも高い水準にあり、引き続き雇用失業情勢の改善を図り、安定した雇用を確保していくため、産業振興と一体となった雇用促進と人材育成等の取組が必要である。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系

商工労働部に関する主な施策展開

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1)世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
- (2)自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用
- (3)持続可能な海洋共生社会の構築
- (4)沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
- (5)悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

産業政策課

伝統工芸の振興

ものづくり振興課

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- (1)子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
- (2)誰もが安心して子育てができる環境づくり
- (3)健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保
- (4)あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり
- (5)高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティーネットの充実
- (6)多様性を尊重する共助・共創型社会の実現
- (7)安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
- (8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出
- (9)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

雇用政策課

高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

雇用政策課

「令和6年度商工労働部施策の概要」より

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- (2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
- (3)デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
- (4)アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
- (5)科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
- (6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
- (7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
- (8)地域を支える第2次産業と県産品の振興
- (9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
- (10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
- (11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- (12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
- (13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進

商工労働部に関する主な施策展開

- 全産業における労働生産性の向上
- 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
- 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」向上
- 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
- 国際的な情報通信拠点の形成
- シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
- 臨空・臨港型産業の集積促進
- 県内事業社の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
- OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
- バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
- スタートアップの促進
- 多様なものづくり産業の振興
- 県産品の売上げ拡大促進
- 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
- 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
- 若年者の活躍促進
- 女性が活躍できる環境づくり

ITイノベーション
推進課

中小企業支援課

中小企業支援課

ITイノベーション
推進課ITイノベーション
推進課グローバルマー
ケット戦略課

企業立地推進課

グローバルマー
ケット戦略課

産業政策課

ものづくり振興課

産業政策課

ものづくり振興課

グローバルマー
ケット戦略課

雇用政策課

労働政策課

雇用政策課

労働政策課

「令和6年度商工労働部施策の概要」より

商工労働部に関する主な施策展開

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の発展

(2)沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口も創出

多元的な交流促進

グローバルマーケット
戦略課課

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1)多様な学びの享受に向けた環境づくり

(2)「生きる力」を育む学校教育の充実

(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

Society5.0に対応する教育の推進

ITイノベーション
推進課

多様な職業能力の育成・開発

労働政策課

産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

ITイノベーション
推進課

「令和6年度商工労働部施策の概要」より

III-1 令和7年度商工労働部の方針

(1)商工労働部の基本方針（概要）

No	基本方針
1	県経済の再生を図るとともに、企業の稼ぐ力の強化に資する取組を引き続き推進する
2	リスクリキングや兼業・副業の奨励など成長分野への労働移動を円滑にするための取組を強化
3	国内外から稼いだ外貨を域内で循環させる仕組みの構築
4	官民・企業連携でイノベーションの創出等を図るとともに、新技術による社会課題解決を目指す
5	これらの取組を通じて「成長と分配の好循環」を実現し持続的な成長型経済の構築を目指す

(2)商工労働部の政策目標

デフレ経済から脱却し、県経済の再生を図るとともに、持続的な成長型経済への着実な移行を推し進め、「成長と配分の好循環」を構築する。

III-2 商工労働部の重点項目

《デフレ経済からの脱却》

1 賃上げの促進、物価高対策等による経済の再生

《成長型経済への移行》

2 中小・中堅企業の活性化と稼ぐ力の強化

3 成長の基盤となる人材投資と人手不足対策の強化

4 グローバル市場への展開と域内循環の拡大

5 官民連携・企業間連携によるイノベーションの創出

III-2 商工労働部の重点項目

《デフレ経済からの脱却》

1

賃上げの促進、物価高対策等による経済の再生

- 賃上げを奨励する取組の強化、価格転嫁対策や物価高対策への対応
- 国の経済対策を踏まえた事業の実施
 - (取組例) **・沖縄県所得向上応援企業認証制度、パートナーシップ構築宣言の普及・促進**
 - ・企業の持続的な賃上げ環境の整備、価格転嫁への支援、**
 - ・国の経済対策と連動した各種事業**

III-2 商工労働部の重点項目

《成長型経済への移行》

2

中小・中堅企業の活性化と稼ぐ力の強化

- 事業再構築、新技術・製品等の開発支援など企業の稼ぐ力の強化に直結する取組を重視
- 積極的なデジタル投資を促進し、産業全体の生産性や稼ぐ力を強化
 - (取組例) ・中小企業の**事業承継**・経営改善・再チャレンジ支援等
 - ・DX促進支援、小規模事業者の**デジタル化**支援、半導体等高付加価値産業の集積

3

成長の基盤となる人材投資と人手不足対策の強化

- リスクリングやキャリアアップ支援の強化、兼業・副業による人材確保支援
- AIやロボットなど省力化・DXを推進する人材育成支援
- 人手不足対策や多様な人材が働き続けられる職場環境づくり等を促進
 - (取組例) ・**リスクリング**支援、**兼業・副業**人材とのマッチング支援
 - ・デジタル人材・DXコンサル等の**高度人材**の育成、テレワーク普及促進
 - ・**多様な人材活用**促進、UIJターン就職海外人材活用・就職支援

III-2 商工労働部の重点項目

《成長型経済への移行》

4

グローバル市場への展開と域内循環の拡大

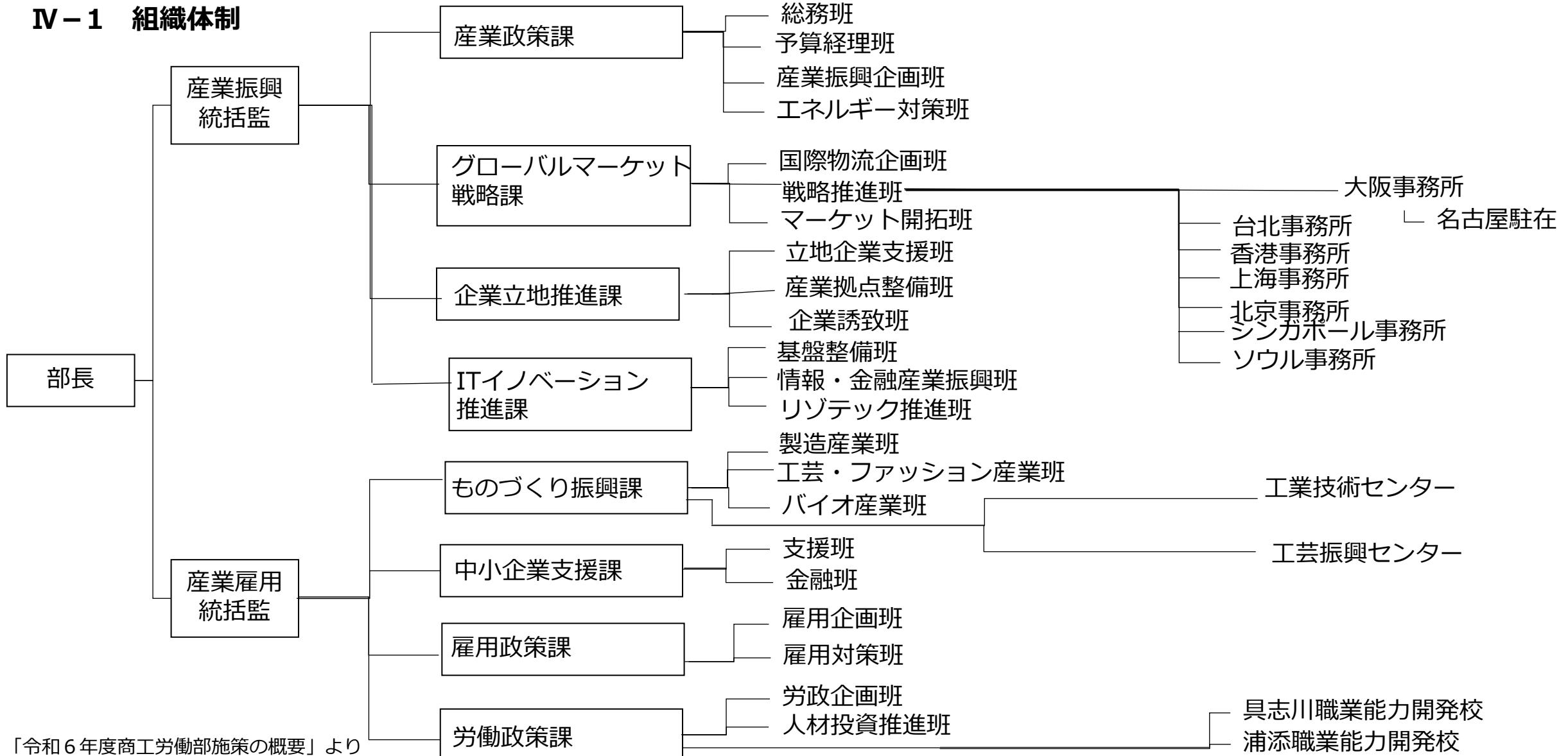
- 県内企業の海外展開・販路開拓、海外からの投資誘致
- 再生可能エネルギーの導入や脱炭素に係る官民連携の取組促進
(取組例)　・グローバル加速化、**物流ハブ**活用推進、**おきなわブランド**戦略
　　・**再生可能エネルギー**導入支援、クリーンエネルギー導入可能性調査

5

官民連携・企業間連携によるイノベーションの創出

- 民間企業と行政の連携による産業活性化・地域課題の解決につながる取組支援
- スタートアップによる新技術等の社会実装や企業間連携を促進
(取組例)　・北部テーマパークとの連携プロジェクト、航空機整備基地の機能強化等
　　・官民連携による**スタートアップ**支援、県内外企業の**実証実験**を支援

IV-1 組織体制



ご静聴ありがとうございました